

# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月17日

上場会社名 **黒田電気株式会社**  
コード番号 7517

上場取引所 東・大  
本店所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒田 善孝  
問合せ先責任者 役職名 取締役 経理・財務担当 氏名 西山 達哉 TEL (03)6716-0850  
決算取締役会開催日 平成18年5月17日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	153,072 (12.0)	6,006 (13.4)	6,281 (9.0)
17年3月期	136,619 (19.8)	6,935 (37.4)	6,900 (52.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,811 (21.6)	85 25	84 91	7.8	8.7	4.1
17年3月期	3,587 (41.3)	110 85	109 72	11.1	10.4	5.0

- (注) 1 持分法投資損益 18年3月期 48百万円 17年3月期 10百万円  
2 期中平均株式数(連結) 18年3月期 32,436,791株 17年3月期 31,962,592株  
3 会計処理の方法の変更 無  
4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
5 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。17年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	73,861	38,014	51.5	1,168 94
17年3月期	69,765	34,431	49.4	1,064 55

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 32,481,063株 17年3月期 32,302,789株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,680	1,005	1,431	9,301
17年3月期	2,747	2,510	874	8,587

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	78,000	3,000	1,500
通期	160,000	6,400	3,100

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円44銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社14社、非連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

## (1) 当社

当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。

## (2) 海外関係会社

海外関係会社は、連結子会社12社、非連結子会社6社であります。

各社はその所在地国と周辺国の日系企業を中心に電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の販売、あるいは加工設備を有し、電気・電子材料等の複合化加工品の製造・販売を行っております。

Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.は、精密金属プレス加工品を中心に、黒田電気(上海)有限公司、台湾黒田電器股份有限公司の2社は、中・小型液晶用バックライトユニットの生産を中心に事業を行っております。また、広州黒田電子有限公司及びクロダ ホウヨウ(フィリピンズ)INC.はフィルム・シート等の絶縁材料の加工を行っております。

Z.クロダ(シンガポール)PTE.,LTD.は、加工機能を有した電気材料、一般電子部品等の販売会社で、シンガポール、マレーシアを中心にインドネシア等へ販路を拡大しております。

タイのZ.クロダ エレクトリックCO.,LTD.、黒田電気(香港)有限公司、クロダ エレクトリックU.S.A. INC.、上海黒田貿易有限公司、クロダ エレクトリック フィリピンズ INC. 及びクロダ エレクトリック コリアINC.は、電気材料、一般電子部品等の販売会社であり、当社取扱商品の各々の国における販売とともに当社への供給を目的としております。

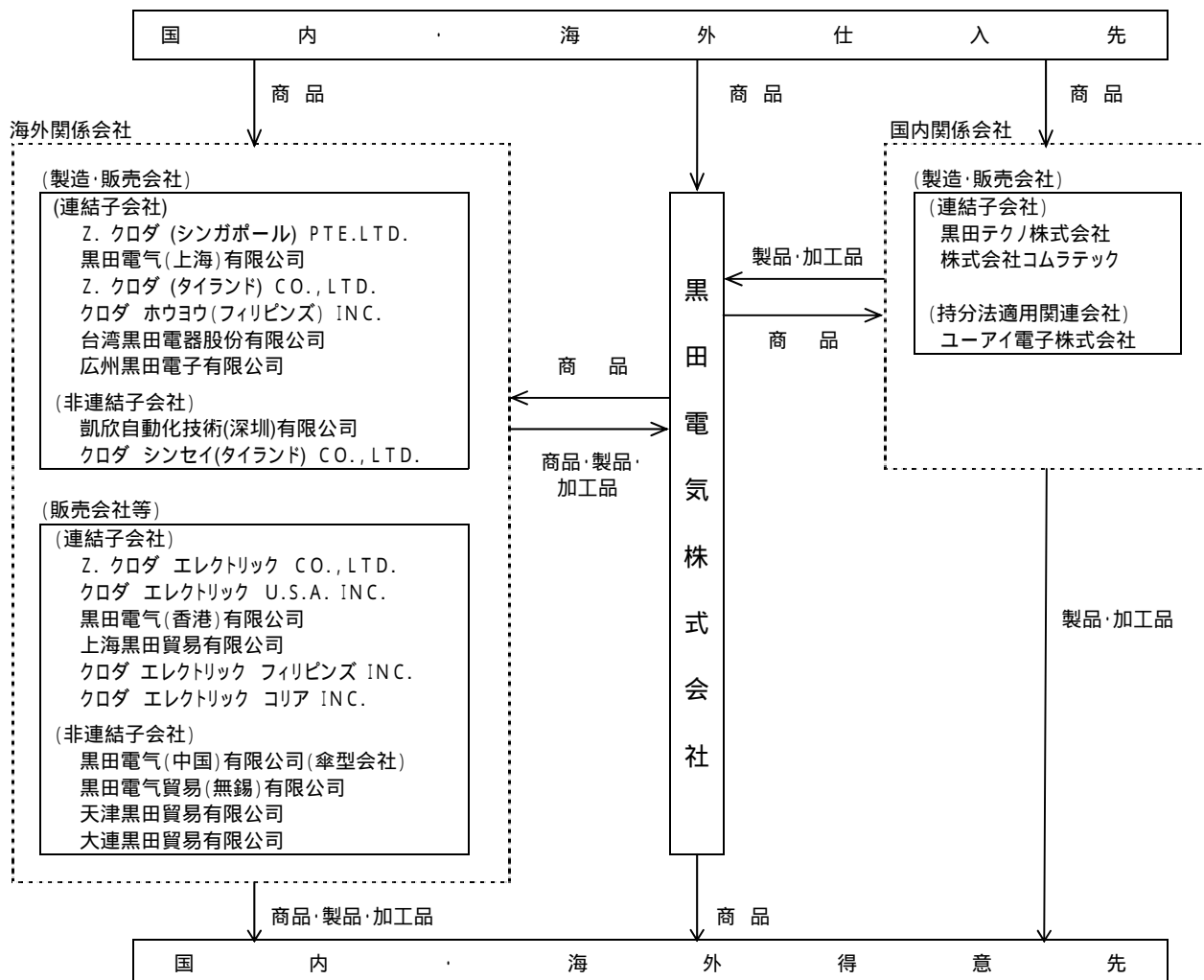
黒田電気(中国)有限公司は、拡大する中国経済・市場と顧客の要求に対応するために設立した投資性公司(傘型会社)であります。黒田電気貿易(無錫)有限公司、天津黒田貿易有限公司及び大連黒田貿易有限公司は、電気材料、一般電子部品等の販売会社であります。凱欣自動化技術(深圳)有限公司は、機器・装置等の製造会社であります。

クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD.は、電気材料、一般電子部品の製造販売会社であります。当連結会計期間に設立した各社は、それぞれ事業を開始して間もなく連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、非連結子会社としております。

## (3) 国内関係会社

国内関係会社は、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社の計3社であります。

黒田テクノ株式会社は、バックライトユニット等のオプティカル製品、電子部品モジュール並びに機器・装置等の製造販売を行っております。株式会社コムラテックは、液晶用特殊印刷版の製造販売を行っております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「取引先企業が必要としているサービスを間断なく、適時、的確に提供することにより、世界のエレクトロニクス業界の発展に貢献するとともに、社会に貢献する企業、信頼される企業を目指し、企業価値を高める」ことを経営の基本理念としております。

この理念に基づき、当社グループは得意先に密着した営業活動を行い、部品・材料・製品の販売及びカスタム部品・部材の設計・生産・販売等を行い、さまざまな付加価値を提供しております。また、最新の高度な技術や情報に対応できるグローバルネットを構築し、取引先の視点に立ち、最適なビジネスを生み出すソリューションの提供を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主にとっての収益性・将来の事業拡大・会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、財務基盤の強化に備えると共に、急速に変化する市場環境にあわせて迅速に事業展開を行うために活用する所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

顧客企業の急速なグローバル化に対応していくため、世界各国で積極的な拠点展開を進めるとともに、営業活動を支える管理部門のグローバルな一元化を図り、連結ベースでの収益管理体制を強化いたします。また、現在7カ国18拠点に関わる海外事業を海外営業本部が統括することにより、地域別、事業別、業界別に市場分析を行い、営業活動の精度を向上させ、同時にグループ全体での資源配分を計画的に行ってまいります。

当社の事業構造は、部品や材料の仕入・販売業務と設計・開発・生産そして物流管理などのサービスであります。これらの事業の高付加価値化を加速・高度化するため、グループ各社への投資を行なうとともに、世界各国での資本提携やM & Aによる新技術・新規ビジネス・新商品の発掘、開発などにも積極的に取り組んでまいります。

また、グループ事業規模・事業領域の拡大に備え、グローバルに人事教育、採用活動を行ってまいります。特に、海外法人企業においては、管理職の現地化を推進してまいります。

なお、当社グループの目標とする経営指標は、連結売上高経常利益率5%以上、連結株主資本当期純利益率15%以上の2つの経営指標を掲げ、その達成に向けて全グループ一丸となって取り組んで参ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの関係するエレクトロニクス業界は、設計・開発・生産・販売拠点のグローバル化を進展させております。当社グループは、この急速なグローバル化に対応した事業活動とサービス体制を構築し、世界の成長分野並びに今後ますます経済発展が期待される地域に経営資源の集中を図り、グローバルな事業拡大を目指してまいります。

このような状況を踏まえ、当社グループは、利益を重視した投資と資源配分 液晶・デバイス関連市場、情報通信関連市場、自動車関連市場等の成長業種に対する生産・販売の強化 新商品・新市場の発掘、開拓 高付加価値商品の拡販及び利益率の改善 人材の育成・登用等を今後対処すべき重点課題と位置づけて企業活動を展開し、売上と利益の拡大を計ってまいります。

### (5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりが続いているものの、企業の設備投資、個人消費の力強さが実感され、景気の回復・拡大基調は続きそうな気配で推移いたしました。

当社グループ関連業界のうち、エレクトロニクス業界は、薄型テレビやノートパソコンが好調に推移し、液晶関連部材、半導体・電子部品などの需要も拡大いたしました。自動車業界も、アジア地域における急速な経済成長に支えられ堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはカーエレクトロニクス、フラットパネルディスプレイ、デジタル家電、情報通信機器等の業界並びにこれらの業界と密接な関係にある電子部品業界に対して積極的な販売活動に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,530億72百万円(前期比12.0%増)となりました。利益につきましては、中長期戦略に基づくIT及び人材の投資等による販管費の増加により、営業利益は60億6百万円(前期比13.4%減)、経常利益は62億81百万円(前期比9.0%減)、当期純利益は28億11百万円(前期比21.6%減)となりました。

品目別の連結売上高は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントの区分では記載しておりません。

電気材料は、フラットパネルディスプレイ、デジタル家電、自動車関連で増加したことにより、前期比16.1%増の617億89百万円となりました。

一般電子部品は、自動車、パソコン、海外携帯電話関連で増加したことにより、前期比6.9%増の446億47百万円となりました。

半導体は、デジタル家電、パソコン関連で増加したことにより、前期比15.7%増の385億95百万円となりました。

その他の商品は、ハードディスクドライブ(HDD)関連装置の需要は依然として堅調に推移したものの、中国向け機械装置のスポット受注が減少したことにより、前期比3.0%減の80億40百万円となりました。

##### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰等により予断を許さない状況が続くものの、堅調な個人消費や企業収益の改善に伴う設備投資の増加などにより景気拡大が期待され、全般的には国内需要、輸出ともに堅調に推移するものと思われれます。

このような状況下、当社グループの関連するエレクトロニクス業界は、引き続きカーエレクトロニクスやデジタル家電の順調な伸長、液晶テレビや携帯電話機など液晶ディスプレイの大幅な市場拡大、小型ハードディスク(HDD)のマーケット開拓が期待できます。

これらの状況を踏まえて、平成19年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,600億円、経常利益64億円、当期純利益31億円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、93億1百万円と前連結会計年度と比べ7億13百万円の増加(8.3%)となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、26億80百万円の資金の増加(前連結会計年度は27億47百万円増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益56億95百万円に対し、売上債権の増加額19億62百万円、法人税等の支払額28億23百万円等のマイナス要因があったものの、減価償却費11億14百万円等のプラス要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュフローは、10億5百万円の資金の減少(前連結会計年度は25億10百万円減少)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入9億81百万円及び投資有価証券の売却による収入11億5百万円の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出16億7百万円、投資有価証券の取得による支出6億56百万円及び子会社の設立による支出5億92百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュフローは、14億31百万円の資金の減少(前連結会計年度は8億74百万円増加)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額8億5百万円及び配当金の支払額5億18百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自 己 資 本 比 率	48.2%	49.4%	51.5%
時価ベースの自己資本比率	107.6%	116.2%	76.2%
債 務 償 還 年 数	-	1.1年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	45.7	35.9

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額(期末株価終値) / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業リスク

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 当社グループの海外戦略について

当社グループは当社及び連結子会社14社、非連結子会社6社並びに持分法適用会社1社により構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業とし、各社の所在地国及び周辺の日系企業及びその関連企業を中心に営業活動を行っております。

当社は、主としてエレクトロニクス業界に属している顧客企業の海外への生産拠点移転の動向に対応するため、昭和53年7月のZ.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.の設立以降、アジア及び北米地域に海外子会社の設立等を進めてまいりました。特に、シンガポール、タイ、中国、台湾等のアジア地域の海外子会社において、ハードディスクドライブ向けの部材や樹脂フィルム、バックライト等のオプティカル製品等の生産・販売体制を強化するため、人材の補強・拠点の新設等を行ってまいりました。平成18年3月期におけるアジア地域の売上高は438億62百万円、営業利益は9億38百万円、資産は217億36百万円となっております。

当社グループは今後もグローバル化を推し進め、海外での生産・販売体制を強化してまいりますが、進出先での顧客企業の生産計画、新たな販売先の開拓、供給体制の整備等が計画通りに進まない場合、また、政府の規制や経済情勢の変化等により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

#### 為替変動による影響について

平成17年3月期及び平成18年3月期における当社の輸出比率はそれぞれ22.4%、32.7%であります。当社から海外子会社に対する部材等の輸出が増加することにより、当社の業績が従来よりも為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。また、平成17年3月期及び平成18年3月期における連結海外売上高比率はそれぞれ30.1%、41.8%であります。今後連結海外売上高比率が上昇し、連結業績が為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。

#### 4.連結財務諸表等

##### (1)連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	8,538,226		9,352,230		814,003
受取手形及び売掛金	36,979,692		39,828,251		2,848,559
有価証券	100,127				100,127
たな卸資産	8,084,663		8,588,961		504,297
繰延税金資産	329,699		366,598		36,899
その他	1,782,920		982,010		800,910
貸倒引当金	51,932		70,939		19,006
流動資産合計	55,763,397	79.9	59,047,112	79.9	3,283,715
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	3,410,354		4,483,502		1,073,147
機械装置及び運搬具	1,381,116		1,429,771		48,655
土地	3,163,940		2,801,786		362,153
建設仮勘定	880,906		52,537		828,369
その他	495,792		652,095		156,303
有形固定資産合計	9,332,110	13.4	9,419,693	12.8	87,583
無形固定資産					
連結調整勘定	773,974		552,838		221,135
その他	125,334		219,484		94,149
無形固定資産合計	899,309	1.3	772,323	1.0	126,985
投資その他の資産					
投資有価証券	2,228,782		2,483,920		255,138
繰延税金資産	414,671		211,622		203,049
その他	1,154,405		1,954,244		799,838
貸倒引当金	26,863		27,283		419
投資その他の資産合計	3,770,996	5.4	4,622,504	6.3	851,508
固定資産合計	14,002,416	20.1	14,814,522	20.1	812,105
資産合計	69,765,813	100.0	73,861,634	100.0	4,095,821

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	27,746,286		28,665,529		919,242
短 期 借 入 金	2,408,928		2,135,360		273,567
未 払 法 人 税 等	1,522,413		1,423,175		99,238
繰 延 税 金 負 債	5,263		25,442		20,178
賞 与 引 当 金	414,125		493,314		79,189
そ の 他	1,025,961		1,498,742		472,781
流動負債合計	33,122,977	47.5	34,241,563	46.4	1,118,585
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	572,935				572,935
繰 延 税 金 負 債	32,322		32,108		214
再評価に係る繰延税金負債	142,184		191,980		49,796
退職給付引当金	522,432		511,108		11,324
役員退職慰労引当金	263,646				263,646
そ の 他	32,351		13,530		18,821
固定負債合計	1,565,871	2.2	748,727	1.0	817,144
負債合計	34,688,849	49.7	34,990,290	47.4	301,441
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	645,279	0.9	857,137	1.1	211,857
(資本の部)					
資 本 金	6,268,775	9.0	6,409,312	8.7	140,536
資 本 剰 余 金	6,490,895	9.3	6,631,432	9.0	140,536
利 益 剰 余 金	22,090,600	31.7	24,268,558	32.8	2,177,957
土地再評価差額金	207,162	0.3	279,715	0.4	72,553
その他有価証券評価差額金	130,761	0.2	503,804	0.7	373,043
為替換算調整勘定	745,549	1.1	66,459	0.1	679,090
自 己 株 式	10,961	0.0	12,156	0.0	1,195
資本合計	34,431,684	49.4	38,014,206	51.5	3,582,522
負債、少数株主持分及び資本合計	69,765,813	100.0	73,861,634	100.0	4,095,821

## (2)連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕		前 期 比 増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		136,619,191	100.0	153,072,967	100.0	16,453,775
売 上 原 価		119,341,235	87.4	135,403,011	88.5	16,061,776
売 上 総 利 益		17,277,956	12.6	17,669,955	11.5	391,999
販売費及び一般管理費		10,342,840	7.6	11,663,925	7.6	1,321,084
営 業 利 益		6,935,115	5.0	6,006,030	3.9	929,085
営 業 外 収 益		268,659	0.2	480,121	0.3	211,462
受 取 利 息		12,455		50,014		37,559
受 取 配 当 金		12,334		16,206		3,871
仕 入 割 引		55,239		63,243		8,004
賃 貸 料		52,946		27,718		25,227
為 替 差 益		-		175,587		175,587
雑 収 入		135,683		147,350		11,667
営 業 外 費 用		302,796	0.2	204,746	0.1	98,049
支 払 利 息		65,800		84,440		18,639
売 上 割 引		29,848		24,630		5,218
賃 貸 料 原 価		15,017		5,105		9,912
為 替 差 損		58,109		-		58,109
持分法による投資損失		10,261		48,139		37,877
雑 損 失		123,757		42,431		81,326
経 常 利 益		6,900,978	5.0	6,281,405	4.1	619,573
特 別 利 益		303,767	0.2	259,849	0.2	43,918
投資有価証券売却益		134,919		139,919		5,000
固 定 資 産 売 却 益		-		119,930		119,930
退職給付制度改訂に伴う 過去勤務債務処理額		168,848		-		168,848
特 別 損 失		957,672	0.7	845,434	0.6	112,238
減 損 損 失		-		429,693		429,693
工 場 移 転 費 用		-		254,528		254,528
固 定 資 産 除 却 損		-		148,765		148,765
投資有価証券売却損		-		12,447		12,447
訴 訟 損 失		864,776		-		864,776
固 定 資 産 売 却 損		92,895		-		92,895
税金等調整前当期純利益		6,247,073	4.5	5,695,820	3.7	551,253
法人税、住民税及び事業税		2,472,800	1.8	2,708,505	1.8	235,704
法 人 税 等 調 整 額		50,169	0.0	9,019	0.0	59,189
少 数 株 主 利 益		136,999	0.1	185,112	0.1	48,113
当 期 純 利 益		3,587,104	2.6	2,811,222	1.8	775,881

## (3)連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別  科 目		前連結会計年度		当連結会計年度		前 期 比 増 減
		〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		
		金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			5,943,525		6,490,895	547,370
資 本 剰 余 金 増 加 高						
ストックオプション行使に よる新株式の発行		547,370	547,370	140,536	140,536	406,833
資 本 剰 余 金 期 末 残 高			6,490,895		6,631,432	140,536
(利益剰余金の部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			19,045,970		22,090,600	3,044,630
利 益 剰 余 金 増 加 高						
当 期 純 利 益		3,587,104	3,587,104	2,811,222	2,811,222	775,881
利 益 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金		445,325		518,012		
役 員 賞 与						
取 締 役 賞 与		34,000		40,300		
監 査 役 賞 与		2,400		2,400		
土地再評価差額金取崩額		60,748	542,473	72,553	633,265	90,791
利 益 剰 余 金 期 末 残 高			22,090,600		24,268,558	2,177,957

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,247,073	5,695,820
減価償却費		930,865	1,114,389
減損損失		-	429,693
連結調整勘定償却額		298,642	221,135
貸倒引当金の増加額		7,486	19,325
賞与引当金の増加額		49,656	79,189
退職給付引当金の減少額		67,432	11,324
役員退職慰労引当金の減少額		6,384	33,474
受取利息及び受取配当金		24,790	66,221
支払利息		65,800	84,440
為替差損益		60,696	134,076
持分法による投資損失		10,261	48,139
投資有価証券売却損益		134,919	127,472
訴訟損失		405,103	-
売上債権の増加額		4,428,752	1,962,488
たな卸資産の増加額		142,855	241,274
未収消費税の減少額		75,636	216,651
仕入債務の増加額		1,557,178	39,971
役員賞与の支払額		37,000	42,700
その他の		34,407	184,495
小 計		4,900,674	5,514,219
利息及び配当金の受取額		24,784	64,985
利息の支払額		60,128	74,682
法人税等の支払額		2,117,684	2,823,555
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,747,646	2,680,967
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,557,996	1,607,404
有形固定資産の売却による収入		248,178	981,310
投資有価証券の取得による支出		402,000	656,787
投資有価証券の売却による収入		366,884	1,105,221
子会社株式の取得による支出		85,050	-
子会社の設立による支出		-	592,431
その他の		80,948	234,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,510,933	1,005,081
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額		258,757	805,923
長期借入による収入		371,000	-
長期借入金の返済による支出		400,668	376,908
自己株式の取得による純支出		3,180	1,195
新株発行による収入		1,094,740	281,073
配当金の支払額		445,325	518,012
少数株主への配当金の支払額		1,060	10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		874,263	1,431,765
現金及び現金同等物に係る換算差額		91,514	469,747
現金及び現金同等物の増加額		1,019,462	713,868
現金及び現金同等物の期首残高		7,497,910	8,587,872
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		70,500	-
現金及び現金同等物の期末残高		8,587,872	9,301,741

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ..... 14社

Z. クロダ (シンガポール) PTE. LTD.  
黒田電気(上海)有限公司  
黒田電気(香港)有限公司  
Z. クロダ エレクトリック CO., LTD.  
Z. クロダ (タイランド) CO., LTD.  
クロダ ホウヨウ(フィリピンズ) INC.  
クロダ エレクトリック U.S.A. INC.  
台湾黒田電器股份有限公司  
黒田テクノ(株)  
上海黒田貿易有限公司  
広州黒田電子有限公司  
クロダ エレクトリック フィリピンズ INC.  
(株)コムラテック  
クロダ エレクトリック コリア INC.

非連結子会社の数 ..... 6社

黒田電気貿易(無錫)有限公司  
黒田電気(中国)有限公司  
天津黒田貿易有限公司  
大連黒田貿易有限公司  
凱欣自動化技術(深圳)有限公司  
クロダ シンセイ (タイランド) CO., LTD.

上記の6社は、それぞれ事業を開始して間もなく連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 ..... 1社

ユーアイ電子(株)

決算期は、3月31日であります。

非連結子会社6社は、それぞれ事業を開始して間もなく連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日の黒田テクノ(株)及び2月28日の(株)コムラテックを除き、いずれも12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産

主として移動平均法による原価法

有 価 証 券

満 期 保 有 目 的 の 債 券

—— 償却原価法

そ の 他 有 価 証 券

—— 時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却方法

- 有形固定資産 —— 当社は、定率法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
連結子会社は、主に定額法によっております。
- 無形固定資産 —— 定額法によっております。

## (3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 —— 当社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております(財務内容評価法)。  
また、連結子会社は、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金 —— 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 —— 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、発生年度に一括償却しております。
- 役員退職慰労引当金 —— 当社は、平成14年6月から役員退職慰労金の内規を廃止し、以後引当計上を行っておりません。  
役員退職慰労引当金は、役員の退任時まで凍結しておりましたが、平成17年6月29日の株主総会において退任時に支給する旨の承認を受けたことに伴い全額流動負債「その他」へ振替えております。

## (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5)重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務等
金利スワップ取引	借入金利息

### ヘッジ方針

外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。

また、借入金利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。その取引は借入金の残高の範囲内で行うこととしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## (6)その他重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却についてはその効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。

ただし、金額の僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、一部の在外連結子会社については、当連結会計年度より、所在国の会計基準に従い減損会計を適用し、減損損失 429,693 千円を計上しております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,180,602 千円</p> <p>2. 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 343,162 千円</p> <p>3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 49,287 千円</p> <p>4. 担保資産</p> <p>建 物 及 び 構 築 物 54,016 千円</p> <p>土 地 152,155 千円</p> <p>投 資 有 価 証 券 213,823 千円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>保 証 債 務 3,830 千円</p> <p>6. 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <p>普 通 株 式 8,051 株</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,813,945 千円</p> <p>2. 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 358,591 千円</p> <p>3. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他(出資金) 592,431 千円</p> <p>4. 担保資産</p> <p>建 物 及 び 構 築 物 50,823 千円</p> <p>土 地 152,155 千円</p> <p>投 資 有 価 証 券 348,175 千円</p> <p>5. _____</p> <p>6. 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <p>普 通 株 式 8,577 株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 ( 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )
1.特別利益  2.特別損失 (1) 訴訟損失 ナカン株式会社から提起されていた売掛代金 (設備代金支払)請求控訴等について、大阪高等 裁判所の二審判決により当社が敗訴し、最高裁判所 に上告いたしました。平成17年3月に棄却され ました。当該判決の確定に伴い計上した当社の損失 負担額です。 (2) 固定資産売却損 主に土地建物の売却によるものであります。	1.特別利益 固定資産売却益 土地の売却によるものであります。 2.特別損失 (1) 減損損失 一部の在外連結子会社において計上した減損損失 であります。 (2) 工場移転費用 国内連結子会社の工場移転に伴う費用であります。 (3) 固定資産除却損 主に機械装置の除却によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 ( 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,538,226 千円 預入期間が3ヶ月を超える 50,481 千円 定期預金 取得日から3ヶ月以内に期限の 100,127 千円 到来する短期投資(有価証券) 現金及び現金同等物 8,587,872 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,352,230 千円 預入期間が3ヶ月を超える 50,489 千円 定期預金 現金及び現金同等物 9,301,741 千円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	109,773,476	26,733,321	112,393	136,619,191		136,619,191
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,979,905	1,137,765	508,918	14,626,589	(14,626,589)	
計	122,753,381	27,871,087	621,311	151,245,781	(14,626,589)	136,619,191
営 業 費 用	116,382,785	26,995,994	625,650	144,004,430	(14,320,353)	129,684,076
営業利益又は営業損失( )	6,370,596	875,093	4,338	7,241,351	( 306,235)	6,935,115
資 産	59,303,951	15,024,605	115,295	74,443,852	(4,678,038)	69,765,813

(注)1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,282,306千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア ..... シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北 米 ..... 米国

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	109,539,060	43,356,893	177,013	153,072,967		153,072,967
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,319,802	505,286	169,028	21,994,117	(21,994,117)	
計	130,858,863	43,862,179	346,041	175,067,084	(21,994,117)	153,072,967
営 業 費 用	125,937,308	42,923,354	323,335	169,183,998	(22,117,061)	147,066,937
営 業 利 益	4,921,555	938,825	22,706	5,883,086	122,943	6,006,030
資 産	61,058,172	21,736,969	102,405	82,897,547	(9,035,913)	73,861,634

(注)1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,468,876千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア ..... シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北 米 ..... 米国

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	40,884,808	255,265	41,140,073
連 結 売 上 高			136,619,191
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.9%	0.2%	30.1%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア ..... シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域 ..... 米国、イギリス

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	63,533,929	378,725	63,912,655
連 結 売 上 高			153,072,967
連結売上高に占める海外売上高の割合	41.5%	0.3%	41.8%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア ..... シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域 ..... 米国、イギリス

## リ ー ス 取 引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	ユーアイ電子(株)	愛知県豊橋市	千円 600,000	プリント配線基板製造、加工及び販売	直接 33.33%	無	商品の販売 商品の仕入 当社設備の賃貸
		取引内容			取引金額	科目	期末残高
		営業取引		商品の販売 商品の仕入 機械の賃貸	千円 398,373 3,202,385 49,452	売掛金 買掛金	千円 38,018 278,920

取引条件及び取引条件の決定方針等

ユーアイ電子(株)との取引は、一般取引と同様であります。

取引金額には、消費税等は含まれておりません。また商品の販売、仕入取引についての期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	ユーアイ電子(株)	愛知県豊橋市	千円 600,000	プリント配線基板製造、加工及び販売	直接 33.33%	無	商品の販売 商品の仕入 当社設備の賃貸
		取引内容			取引金額	科目	期末残高
		営業取引		商品の販売 商品の仕入 機械の賃貸 設備の売却	千円 317,887 2,498,660 24,726 26,000	売掛金 支払手形 買掛金	千円 3,699 91,292 221,746

取引条件及び取引条件の決定方針等

ユーアイ電子(株)との取引は、一般取引と同様であります。

取引金額には、消費税等は含まれておりません。また商品の販売、仕入取引についての期末残高には消費税等が含まれております。

## 税 効 果 会 計

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>263,875千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>168,548</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>116,189</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>108,244</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>107,303</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td>45,108</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td>39,779</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>27,981</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td>23,884</td></tr> <tr><td>その他</td><td>47,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>947,987</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>81,858</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>866,129</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>89,309</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>32,448</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>121,758</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>744,370</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他</td><td>37,585</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>37,585</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	263,875千円	賞与引当金超過額	168,548	未払事業税	116,189	繰越欠損金	108,244	役員退職慰労引当金超過額	107,303	土地評価差額金	45,108	未実現損益	39,779	投資有価証券評価損否認額	27,981	ゴルフ会員権評価損否認額	23,884	その他	47,070	繰延税金資産小計	947,987	評価性引当額	81,858	繰延税金資産合計	866,129	其他有価証券評価差額金	89,309	固定資産圧縮積立金	32,448	繰延税金負債小計	121,758	繰延税金資産の純額	744,370	その他	37,585	繰延税金負債の純額	37,585	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>347,733千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>291,570</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>200,778</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>114,719</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払計上否認</td><td>96,278</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td>45,108</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td>38,971</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>27,981</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td>21,368</td></tr> <tr><td>その他</td><td>78,136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,262,648</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>310,863</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>951,785</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>341,770</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>31,793</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>373,563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>578,221</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他</td><td>57,550</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>57,550</td></tr> </table>	繰越欠損金	347,733千円	退職給付引当金超過額	291,570	賞与引当金超過額	200,778	未払事業税	114,719	役員退職慰労金未払計上否認	96,278	土地評価差額金	45,108	未実現損益	38,971	投資有価証券評価損否認額	27,981	ゴルフ会員権評価損否認額	21,368	その他	78,136	繰延税金資産小計	1,262,648	評価性引当額	310,863	繰延税金資産合計	951,785	其他有価証券評価差額金	341,770	固定資産圧縮積立金	31,793	繰延税金負債小計	373,563	繰延税金資産の純額	578,221	その他	57,550	繰延税金負債の純額	57,550
退職給付引当金超過額	263,875千円																																																																												
賞与引当金超過額	168,548																																																																												
未払事業税	116,189																																																																												
繰越欠損金	108,244																																																																												
役員退職慰労引当金超過額	107,303																																																																												
土地評価差額金	45,108																																																																												
未実現損益	39,779																																																																												
投資有価証券評価損否認額	27,981																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認額	23,884																																																																												
その他	47,070																																																																												
繰延税金資産小計	947,987																																																																												
評価性引当額	81,858																																																																												
繰延税金資産合計	866,129																																																																												
其他有価証券評価差額金	89,309																																																																												
固定資産圧縮積立金	32,448																																																																												
繰延税金負債小計	121,758																																																																												
繰延税金資産の純額	744,370																																																																												
その他	37,585																																																																												
繰延税金負債の純額	37,585																																																																												
繰越欠損金	347,733千円																																																																												
退職給付引当金超過額	291,570																																																																												
賞与引当金超過額	200,778																																																																												
未払事業税	114,719																																																																												
役員退職慰労金未払計上否認	96,278																																																																												
土地評価差額金	45,108																																																																												
未実現損益	38,971																																																																												
投資有価証券評価損否認額	27,981																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認額	21,368																																																																												
その他	78,136																																																																												
繰延税金資産小計	1,262,648																																																																												
評価性引当額	310,863																																																																												
繰延税金資産合計	951,785																																																																												
其他有価証券評価差額金	341,770																																																																												
固定資産圧縮積立金	31,793																																																																												
繰延税金負債小計	373,563																																																																												
繰延税金資産の純額	578,221																																																																												
その他	57,550																																																																												
繰延税金負債の純額	57,550																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td>4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		評価性引当額	5.5	受取配当金等連結消去による影響	1.7	連結調整勘定償却額	1.6	税率差異	4.6	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4																																																												
法定実効税率	40.7 %																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額	5.5																																																																												
受取配当金等連結消去による影響	1.7																																																																												
連結調整勘定償却額	1.6																																																																												
税率差異	4.6																																																																												
その他	2.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4																																																																												

## 有 価 証 券

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	597,371	1,001,654	404,283
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	597,371	1,001,654	404,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	120,057	106,706	13,351
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	975,621	804,760	170,860
小 計	1,095,679	911,467	184,212
合 計	1,693,050	1,913,122	220,071

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
366,884	134,919	-

### 3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	100,127
非上場株式	266,373

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
その他有価証券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	22,761	15,083	-
合 計	-	22,761	15,083	-

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	676,355	1,527,192	850,837
(2)債 券			-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	676,355	1,527,192	850,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	83,188	72,960	10,227
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	83,188	72,960	10,227
合 計	759,544	1,600,153	840,609

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
1,105,221	139,919	12,447

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	883,766

## デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退 職 給 付

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、適格退職年金制度は確定企業年金法に基づく確定給付企業年金制度(規約型)に移行し、又、ポイント制導入等の制度変更を行うことを当連結会計年度に決定し、平成17年4月1日より実施しました。</p> <p>これにより、過去勤務債務(債務の減少)が168,848千円発生しました。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度</p> <table> <tr> <td>退 職 給 付 債 務</td><td>2,082,933 千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>387,853</td></tr> <tr> <td>年 金 資 産</td><td>1,172,646</td></tr> <tr> <td>退 職 給 付 引 当 金</td><td>522,432</td></tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金制度</p> <table> <tr> <td>年 金 資 産 の 額</td><td>2,938,460 千円</td></tr> </table> <p>(注) 当社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当社の掛金拠出割合により算出しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤 務 費 用</td><td>260,412 千円</td></tr> <tr> <td>利 息 費 用</td><td>43,613</td></tr> <tr> <td>期 待 運 用 収 益</td><td>21,562</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の損益処理額</td><td>168,848</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>37,195</td></tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td><td>150,809</td></tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額110,455千円は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割 引 率</td><td>2.0 %</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>3.0 %</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>15 年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退 職 給 付 債 務	2,082,933 千円	未認識数理計算上の差異	387,853	年 金 資 産	1,172,646	退 職 給 付 引 当 金	522,432	年 金 資 産 の 額	2,938,460 千円	勤 務 費 用	260,412 千円	利 息 費 用	43,613	期 待 運 用 収 益	21,562	過去勤務債務の損益処理額	168,848	数理計算上の差異の費用処理額	37,195	退 職 給 付 費 用	150,809	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割 引 率	2.0 %	期待運用収益率	3.0 %	数理計算上の差異の処理年数	15 年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定企業年金法に基づく確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度(ポイント制)を設けております。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度</p> <table> <tr> <td>退 職 給 付 債 務</td><td>2,101,615 千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>34,628</td></tr> <tr> <td>年 金 資 産</td><td>1,625,135</td></tr> <tr> <td>退 職 給 付 引 当 金</td><td>511,108</td></tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金制度</p> <table> <tr> <td>年 金 資 産 の 額</td><td>3,857,951 千円</td></tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤 務 費 用</td><td>271,293 千円</td></tr> <tr> <td>利 息 費 用</td><td>41,615</td></tr> <tr> <td>期 待 運 用 収 益</td><td>23,101</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>36,025</td></tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td><td>325,832</td></tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額127,011千円は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割 引 率</td><td>2.0 %</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>3.0 %</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>15 年</td></tr> </table> <p>同 左</p>	退 職 給 付 債 務	2,101,615 千円	未認識数理計算上の差異	34,628	年 金 資 産	1,625,135	退 職 給 付 引 当 金	511,108	年 金 資 産 の 額	3,857,951 千円	勤 務 費 用	271,293 千円	利 息 費 用	41,615	期 待 運 用 収 益	23,101	数理計算上の差異の費用処理額	36,025	退 職 給 付 費 用	325,832	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割 引 率	2.0 %	期待運用収益率	3.0 %	数理計算上の差異の処理年数	15 年
退 職 給 付 債 務	2,082,933 千円																																																										
未認識数理計算上の差異	387,853																																																										
年 金 資 産	1,172,646																																																										
退 職 給 付 引 当 金	522,432																																																										
年 金 資 産 の 額	2,938,460 千円																																																										
勤 務 費 用	260,412 千円																																																										
利 息 費 用	43,613																																																										
期 待 運 用 収 益	21,562																																																										
過去勤務債務の損益処理額	168,848																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	37,195																																																										
退 職 給 付 費 用	150,809																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割 引 率	2.0 %																																																										
期待運用収益率	3.0 %																																																										
数理計算上の差異の処理年数	15 年																																																										
退 職 給 付 債 務	2,101,615 千円																																																										
未認識数理計算上の差異	34,628																																																										
年 金 資 産	1,625,135																																																										
退 職 給 付 引 当 金	511,108																																																										
年 金 資 産 の 額	3,857,951 千円																																																										
勤 務 費 用	271,293 千円																																																										
利 息 費 用	41,615																																																										
期 待 運 用 収 益	23,101																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	36,025																																																										
退 職 給 付 費 用	325,832																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割 引 率	2.0 %																																																										
期待運用収益率	3.0 %																																																										
数理計算上の差異の処理年数	15 年																																																										

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位:千円)

品 目	生 産 高	前 年 同 期 比 (%)
電 気 材 料	5,901,246	121.9
一 般 電 子 部 品	10,708,694	80.1
そ の 他	2,402,319	100.5
合 計	19,012,260	92.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位:千円)

品 目	受 注 高	前年同期比 (%)	受 注 残 高	前年同期比 (%)
電 気 材 料	5,411,250	106.7	199,243	29.0
一 般 電 子 部 品	10,061,424	74.3	1,158,883	84.5
そ の 他	2,324,937	98.2	614,972	91.4
合 計	17,797,612	84.8	1,973,100	72.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位:千円)

品 目	販 売 高	前 年 同 期 比 (%)
電 気 材 料	61,789,635	116.1
一 般 電 子 部 品	44,647,475	106.9
半 導 体	38,595,459	115.7
そ の 他	8,040,397	97.0
合 計	153,072,967	112.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:千円)

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販 売 高	割 合 (%)	販 売 高	割 合 (%)
シャープ(株)	17,707,513	13.0	15,122,823	9.9
(株)デンソー	13,842,130	10.1	14,752,185	9.6